

新規上場会社概要

会社名	株式会社浜木綿
(英訳名)	HAMAYUU CO., LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 林 永芳
 本店所在地 〒466-0815 愛知県名古屋市中昭和区山手通三丁目13番地の1
 TEL 052(832)0005
 (最寄りの連絡場所) (同上)
 U R L http://www.hamayuu.co.jp
 設立年月日 1968年2月13日
 事業の内容 「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営
 業種別分類・コード 小売業・7682 (新証券コード(ISIN) JP3771900002)
 株式の総数 (2019年9月11日現在)
 発行済株式総数 692,000株
 資本金 284,160千円

上場有価証券 (上場予定日 2019年10月18日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
(株)浜木綿 株式	普通株式	1,002,000 株	100 株

(注) 上場株式数は、公募 310,000株を含む。

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公募 売出し(注)1 オーバーアロットメントによる 売出し(注)3	株 310,000 158,000 上限 70,200	2019.10.9 ~ 2019.10.15	2019.10.17	2019.10.18	予定されている引受金融 融商品取引業者及び引 受株数は(注)2 のとお りである。
公開価格の決定方法 (ブック・ビルディング方式)		(1) 仮条件決定日 (2) 需要調査期間 (3) 公開価格決定日		2019.9.27 2019.10.1~2019.10.7 2019.10.8	

(注) 1. 売出放出元 林 永芳氏 137,000株、SB・A外食育成投資事業有限責任組合 20,000株、
宮川 譲介氏1,000株

2. 野村證券(株) 398,300株、SMB C日興証券(株) 9,300株、みずほ証券(株) 9,300株、東海東京証券(株)
9,300株、岡三証券(株) 9,300株、丸三証券(株) 9,300株、安藤証券(株) 9,300株、(株)SBI証券
9,300株、静銀ティーエム証券(株) 4,600株

3. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募・売出しの需要状況を勘案し、野村證券(株)が
同社株主から借入れる予定の同社普通株式について追加的に行うものである。また、上記売出しに関

連して、同社は野村證券(株)を割当先とし、2019年11月18日を払込期日とする同社普通株式70,200株の第三者割当増資の決議を行っている。

既 上 場 取 引 所 なし（東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に同時上場予定）

I. 会社の概要

1. 役員状況

(1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役 社 長	はやし ながよし 林 永芳 (1948年3月19日生)	1971年4月 (株)浜木綿 入社 1975年9月 取締役 1977年9月 専務取締役 1978年10月 (有)ハマユウフードシステムズ (現(有)AMcosmos) 代表取締役 (現任) 1987年9月 代表取締役社長 (現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(取 締 役) 内藤 蔵之、嶋津 義隆、生田 彰則、山本 美穂、三浦 祐明、
大島 敏幸、桑添 久子、林 禮子、細川 英一（常勤・監査等委員）、
大山 元靖（社外・監査等委員）、細田 和美（社外・監査等委員）、
野口 葉子（社外・監査等委員）

2. 会社の沿革

年 月	主 な 沿 革
1968. 2	1967年2月に名古屋市瑞穂区において個人経営として創業した「中国料理はまゆう」を前身に中国料理店の多店舗展開を目的として名古屋市昭和区に「株式会社浜木綿」を設立（資本金5,000千円） 名古屋市昭和区に「浜木綿山手通本店」を開店 名古屋市瑞穂区に「浜木綿新瑞橋店」を開店
1973. 1	名古屋市昭和区の「浜木綿山手通本店」入居のビル所有者「森田興産株式会社」を買収
1973. 7	子会社「森田興産株式会社」の商号を「日南商事株式会社」へ変更
1989. 4	名古屋市天白区に「セントラルキッチン島田工場」を開設、自社生産を開始し、各店舗への配送体制を整備
1997. 4	名古屋市緑区に新業態第1号店として「四季亭滝の水店」を開店
1998. 8	ビル所有会社「日南商事株式会社」を吸収合併
1998. 11	名古屋市天白区に「セントラルキッチン植田工場」を開設し、生産体制を強化 名古屋市天白区の「セントラルキッチン島田工場」を閉鎖
2001. 4	岐阜県岐阜市に岐阜県進出第1号店として「浜木綿岐阜県庁前店」を開店
2004. 10	愛知県半田市にFC1号店として「浜木綿半田店」を開店（2017年10月閉店）
2005. 10	東京都国分寺市に東京都進出第1号店として「浜木綿国分寺北町店」を開店
2006. 2	三重県鈴鹿市に三重県進出第1号店、FC2号店として「浜木綿鈴鹿店」を開店（2018年7月直営店に変更）
2007. 9	滋賀県草津市に滋賀県進出第1号店として「浜木綿草津店」を開店
2008. 8	愛知県愛知郡長久手町（現長久手市）に新業態第1号店として「桃李蹊長久手店」を開店
2008. 10	浜松市西区に静岡県進出第1号店として「浜木綿浜松西インター店」を開店
2014. 7	横浜市青葉区に神奈川県進出第1号店として「浜木綿青葉台南店」を開店
2019. 4	大阪府枚方市に大阪府進出第1号店として「浜木綿枚方田口店」を開店

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	払込 金額	資本 組入額	備考
2019. 8. 6 (予定)	株 692,000	千円 284,160	千円 206,510	株 346,000	円 -	円 -	株式分割(1:2)
2019. 10. 18	1,002,000	未定	未定	310,000	未定	未定	公募

(注) 発行可能株式総数 2,768,000株 (2019年9月11日現在)

4. 大株主の状況 (2019年9月11日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
	株	%
(有)AMcosmos	210,000	30.35
林 永芳	137,000	19.80
SB・A 外食育成投資事業有限責任組合	60,000	8.67
武藤 まなみ	40,000	5.78
林 あづみ	40,000	5.78
浜木綿従業員持株会	37,200	5.38
(株)昭和	24,000	3.47
(株)マルト水谷	24,000	3.47
林 禮子	21,600	3.12
あいぎん未来創造ファンド2号投資事業有限責任組合	20,000	2.89
計	613,800	88.70

5. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 事業年度 | 毎年8月1日から翌年7月31日まで |
| (2) 定時株主総会開催日 | 毎年10月 |
| (3) 基準日 | 毎年7月31日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 毎年7月31日又は1月31日 |
| (5) 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行(株) |

6. その他

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 所属市場 | 市場第二部 |
| (2) 事務幹事金融商品取引業者 | 野村證券(株) |
| (3) 監査人 | 有限責任あずさ監査法人 |

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2019年9月11日現在)

本 社 名古屋市昭和区
 工 場 名古屋市天白区
 店 舗 浜木綿業態30店舗 (愛知県18 (うち名古屋市8)、岐阜県4、三重県3、
 静岡県1、滋賀県1、東京都1、神奈川県1、大阪府1)
 四季亭業態3店舗 (愛知県3 (うち名古屋市1))
 桃李蹊業態8店舗 (愛知県8 (うち名古屋市4))

2. 販売実績 (非連結) (2018年7月期)

事業区分		金額 百万円	前年同期比 %	構成比 %
浜	木 綿 業 態	3,996	105.8	82.3
四	季 亭 業 態	397	97.1	8.2
桃	李 蹊 業 態	411	100.9	8.5
飲 食 事 業		4,804	104.5	98.9
そ の 他 事 業		52	62.9	1.1
合 計		4,857	103.8	100.0

3. 従業員の状況 230名 (別に、臨時従業員345人 (年間平均雇用人数)) (2019年8月31日現在)

4. 最近の業績等の推移

(非連結)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014. 7期	3,823	※	101	△3	651	2,674
2015. 7期	3,954	※	110	△113	525	2,723
2016. 7期	4,400	※	265	163	667	3,061
2017. 7期	4,679	231	236	152	795	3,257
2018. 7期	4,857	238	244	42	812	3,466
(見 込)						
2019. 7期	5,229	303	307	183	—	—
(予 想)						
2020. 7期	5,494	305	302	191	—	—

(注) 1. 見込及び予想数値は、同社の提出資料による (以下同じ)。

2. 2014年7月期、2015年7月期及び2016年7月期の営業利益は公表していない。

5. 1株当たり数値（非連結）

種類 期別	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
	円	円	円	円
2017. 7期	219. 70	—	1, 150. 07	70. 0 (0. 0)
2018. 7期	61. 57	—	1. 174. 36	70. 0 (0. 0)
(見込) 2019. 7期	265. 73	—	—	70. 0 (0. 0)
(予想) 2020. 7期	204. 32	—	—	35. 0 (0. 0)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。なお、2020年7月期の予想数値は、公募株式数等を含めた期中平均株式数を基に算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大70,200株）は含まれていない。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 同社は2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産額を算出している。

【遡及修正後1株当たり配当金（株式分割を考慮した修正数値）】

期別	配当金 (中間)
	円
2017. 7期	35. 0 (0. 0)
2018. 7期	35. 0 (0. 0)
2019. 7期	35. 0 (0. 0)

1. 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702